

在宅ワークの行方

東京理科大学教授 ウェンディ・A・スピックス

〈ハイリスク・ハイリターン〉

金融投資の世界に「ハイリスク・ハイリターン」ということばはあるが、より高い利ざやを稼ぐためにより大きなリスクを背負わなければならないという格言である。これは努力と見返りの基本的なトレードオフ（相殺）関係を集約していることばでもあり、明快かつ説得力あるロジックゆえに多くの人々に受け入れられている考えである。しかし、このリスクとリターンの発想を仕事の世界に置き換えてみたらどうなるのであろう。

〈ローリスク・ハイリターン〉

やや荒っぽい整理ではあるが、人類の長い労働史に照らしあわせてみると、20世紀を「雇用の世紀」と位置づけることができよう。組織の大規模化に始まり、月給取り（海外なら週給取り）が次第に増え、戦後典型的な働き方はといえば、毎日会社に通う雇われ人のサラリーマンである。働く側のリスクとリターンの観点から言えば、20世紀はまれに見るローリスク・ハイリターンという時代であった。つまり、長期雇用というきわめて安定した環境の下で、能力を磨き上げる機会を多く得ながら報酬が漸進するパターンであった。

〈ハイリスク・ローリターン〉

しかし、20世紀の終わりが近づいてくるとこうした世界は一変し、リストラに次ぐリストラで多くのワーカーが慣れ親しんだリスクとリターンの関係が悪化してしまった。つまり雇用の職場はもはやローリスクではなく、きわめて

ハイリスクが伴う職場となり、本給の減俸、ボーナスの見送り、残業代の未払い、福利厚生の圧縮など、リターンも決して高いとはいえなくなりつつある。

〈ローリスク・ローリターン〉

こうした雇用の世界の劣化に情報通信革命が拍車をかけ、登場してきたのは在宅ワークの世界である。もちろん、古代や中世時代では全員が在宅ワーカーだったが、20世紀においても、自宅をベースにした事業や家内労働といった仕事も存在した。しかし、いわゆるIT革命、仕事の外注化、そして上記の雇用の不安定化に刺激され、より多くの人々が再び在宅ワークを視野に入れはじめている。事業を立ち上げるよりリスクは少ないが、仕事の単価と能力を開発するチャンスが抑えられてしまう、ローリスク・ローリターンというパターンがここに存在する。（もちろん、在宅ワークには他のパターンが数多く存在する。たとえば、事業性が高いハイリスク・ハイリターンもあれば、悪徳業者との遭遇でハイリスク・ローリターンもありうる。）

従来の雇用と自営業の大きな差のひとつは人材開発の責任の所在であった。しかし、現在その違いが縮小傾向にある。つまり、雇用の枠内でも人材開発の責任が従業員自身に移されつつあり、その点においてインディペンデント・ワーカーと何らかの変わりがない状況が到来している。そして、そう



であるならば、雇用とワークの違いがますます薄れていき、被雇用者の概念が意味を失い、全体の労働力をワーカーと見る傾向が強まるのであろう。

そうになると、当然「雇用」ではなく「ワーク」と位置づけられる仕事が増え、親元である「ワーク」の増加が、おのずと在宅ワークという小集合の増加につながるであろう。しかも、在宅ワークに影響する諸課題の多くは在宅ワーク固有のものよりも、雇用からワークへのシフトに伴うものが多くなると思われる。とはいっても、自宅という特異な職場を活用する在宅ワーカーを放置すればいいということでは決してない。むしろ、ワークが再定義される混沌な動きのなか、a) 物理的な就労環境の設計ノウハウ、b) 健康管理に関する教育、c) 能力維持・向上といったサポートがぜひとも必要であり、ワークに伴う諸リスクを社会政策的観点から見据えることが一段と肝要になってこよう。